



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,156	—	128	—	247	—	159	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 159百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.62	28.79
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,639	1,218	46.2
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,218百万円 2021年3月期 100百万円

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,135	—	189	—	283	—	184	—	34.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期連結累計期間における自己株式の処分及び自己株式の取得による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2021年4月1日付で株式会社フルケアの全株式を取得したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2021年12月1日付で株式会社カンケイ舎を新規設立したことに伴い、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	5,427,771株	2021年3月期	5,427,771株
2022年3月期3Q	50,763株	2021年3月期	74,306株
2022年3月期3Q	5,368,742株	2021年3月期3Q	5,343,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会、経済活動が制限を受ける状況が続く中、ワクチン接種の普及等に伴い感染者数が減少に転じ、一部で行動制限が緩和される等、景気回復に向けた動きが見られました。しかしながら、年末にかけて新たな変異株の出現による感染再拡大のリスクが急速に高まり、依然として先行きが不透明な状況となっております。また、世界経済に関しても、欧米諸国を中心に経済活動の再開や景気回復が進んでおりましたが、変異株の世界的な流行により予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、特に高齢者は感染すると重症化しやすいとされておりますが、他の世代も含めたワクチン接種の進展に伴い、感染者数は当第3四半期連結累計期間末にかけて減少傾向となっております。前年同四半期に顕著に表れていた外出自粛等による利用者のサービスの利用控えによる影響は、当四半期においては小さくなってきておりますが、当第3四半期連結累計期間末時点においても当該感染症の影響が見られる前の水準までには回復しておらず、影響の長期化が懸念されます。しかしながら、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護報酬の改定が3年毎に実施されており、2021年度の介護報酬の改定では、全体としてはプラス改定となり、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、自立支援や重度化防止に向けた一層の取組みが評価されることに加え、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供が求められることとなりました。さらに、新型コロナウイルス感染症や大規模災害等が発生した場合であっても必要な介護サービスが継続的に提供できるよう、事業継続に向けた計画等の策定も求められております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取組み、事業活動を継続することに加えて、コストコントロールを積極的に実施することで利益の確保に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据えて「中期ビジョン2025～健康寿命延伸社会の実現に向けて～」を策定し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,156,797千円、営業利益は128,525千円、経常利益は247,873千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,001千円となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが10ヵ所増加、直営店が1ヵ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店4ヵ所を譲受け、2ヵ所を譲渡した結果、直営店が32ヵ所、フランチャイズが158ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第3四半期連結会計期間末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で211店舗(前年同四半期末は201店舗)となりました。

レコードブックの既存店舗では、前年同四半期においては多くの利用者が感染への不安などからサービスの利用を控えられていましたが、店舗における徹底した感染拡大防止策や、高齢者の運動習慣の重要性への理解が徐々に進んできたことに伴い、利用者数は概ね回復基調となっております。また、顧客単価につきましても、前期の第2四半期よりテスト実施している店舗での物販の影響等により、前年同四半期と比べてやや上昇しております。

また、フランチャイズにおいても、総店舗数が前年同四半期末と比べて増加したため、フランチャイズからのロイヤルティ等による収入は増加いたしました。一方で、当第3四半期連結累計期間における新規出店数は、感染拡大前に契約し開業準備を進めていた店舗がオープンしていた前年同四半期と比べると減少しており、新規出店に伴う加盟金等による収入は減少しております。

Webソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業制限があった前年同四半期と比較すると、新規案件の獲得状況は復調しております。

ケアサプライ事業におきましては、第1四半期連結会計期間より株式会社フルケアを連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

これらの結果、売上高は2,185,517千円、営業利益は257,250千円となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、前年同四半期においてはレコードブック事業と比較すると軽微ではあったものの、通所介護事業を中心として新型コロナウイルス感染拡大に伴うサービスの利用控え等の影響を受けておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては前年同四半期ほどの影響は見られず、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は971,279千円、営業利益は297,634千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,639,054千円となりました。主な内訳は、現金及び預金869,533千円、受取手形及び売掛金760,518千円、建物(純額)333,238千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,420,973千円となりました。主な内訳は、預り金440,802千円、長期借入金377,438千円、1年以内返済予定の長期借入金118,530千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,218,081千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、2021年5月14日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想の算出の前提となっている条件は、以下の通り記載しております。

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内経済の停滞のみならず世界経済全体でも先行きが不透明な状況が続くことが懸念されます。当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛によるサービスの利用控えなど影響が想定されるものの、高齢化率の上昇基調は変わらないことから、中長期的には今後もヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。このような環境のもとで当社グループは、引き続き感染拡大防止策を徹底し介護サービスを継続して提供することで社会に貢献するとともに、そこで蓄積してきた顧客基盤やデータ等を活用し事業基盤を更に拡大していくことにより、経営理念である「健康な未来」や「健康寿命の延伸」の実現に向けた動きを加速させてまいります。

業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況下ではありますが、第1四半期連結会計期間において感染拡大の第4波、第4四半期連結会計期間において感染拡大の第5波の影響をそれぞれ受けることを前提に算出しております。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、2022年3月期においてもフランチャイズを中心とした新規出店を継続してまいります。新型コロナウイルス感染症に伴う各種の施策等もあり、中小企業に対する融資環境が改善していることから、主に既存加盟店の増店を進めてまいります。年間の出店数は当事業年度と比べ増加する見通しです。また、直営を含めた既存店舗につきましては、今後も感染拡大に伴う利用控えが一定程度あることを想定し、全体的には緩やかな回復が続いていくことを見込んでおります。

Webソリューション事業では、シルバーマーケティング支援、仕事と介護の両立支援サービスの新規案件獲得に引き続き取り組むとともに、メディカルソリューションの分野においても、想定される顧客の需要を引き出せるよう、引き続き投資を含めた営業活動を強化してまいります。

ケアサプライ事業では、新たに中国地方を拠点に9事業所を展開する株式会社フルケアを期首から連結することで、当社グループとして事業規模やエリアが拡大することとなります。また、当社と営業ノウハウや顧客基盤の共有を図り、サービス品質の向上、経営の効率化に取り組むことで、収益力を向上させてまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、介護業界において人材不足による採用難が社会的な問題となっておりますが、当社では有資格者の積極的な採用や離職防止に努め、一定の売上、利益を確保することで引き続き当社グループの事業基盤を支えてまいります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高4,135百万円、営業利益189百万円、経常利益283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円を見込んでおります。なお、当社は2022年3月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しており、対前期増減率については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	869,533
受取手形及び売掛金	760,518
貯蔵品	14,195
未収還付法人税等	11,990
その他	95,547
貸倒引当金	△4,691
流動資産合計	1,747,096
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	333,238
その他(純額)	43,770
有形固定資産合計	377,009
無形固定資産	
のれん	206,123
その他	22,263
無形固定資産合計	228,386
投資その他の資産	
差入保証金	182,450
繰延税金資産	66,227
その他	39,546
貸倒引当金	△1,663
投資その他の資産合計	286,561
固定資産合計	891,957
資産合計	2,639,054
負債の部	
流動負債	
買掛金	77,677
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	118,530
未払法人税等	3,275
預り金	440,802
賞与引当金	25,473
その他	208,010
流動負債合計	923,770
固定負債	
長期借入金	377,438
資産除去債務	49,568
その他	70,195
固定負債合計	497,202
負債合計	1,420,973

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	252,302
資本剰余金	237,302
利益剰余金	771,091
自己株式	△42,615
株主資本合計	1,218,081
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益累計額合計	—
純資産合計	1,218,081
負債純資産合計	2,639,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,156,797
売上原価	2,033,867
売上総利益	1,122,929
販売費及び一般管理費	994,403
営業利益	128,525
営業外収益	
事業譲渡益	27,423
助成金収入	※ 98,109
その他	5,245
営業外収益合計	130,777
営業外費用	
支払利息	10,855
その他	574
営業外費用合計	11,429
経常利益	247,873
税金等調整前四半期純利益	247,873
法人税、住民税及び事業税	40,344
法人税等調整額	48,527
法人税等合計	88,871
四半期純利益	159,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,001

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	159,001
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	159,001
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	159,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は21,491千円(24,911株)減少しました。また、当第3四半期連結会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得を行いました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は42,615千円(50,763株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,530千円減少し、販売費及び一般管理費は3,469千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,000千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,389千円増加しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社フルケア
株式会社カンケイ舎

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3年～39年
構築物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年
--------------	----

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～12年の定額法により償却を行っております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)による助成金等を国及び地方自治体から收受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,517	971,279	3,156,797	—	3,156,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,185,517	971,279	3,156,797	—	3,156,797
セグメント利益	257,250	297,634	554,885	△426,359	128,525

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△426,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各事業セグメントの売上高及び利益または損失の金額の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のヘルスケアソリューション事業の売上高が9,530千円、セグメント利益が13,000千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社フルケアの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては195,045千円であります。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業承継)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の在宅サービス事業等を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎（以下、「カンケイ舎」という。）に承継させることを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置付けております。短時間リハビリ型デイサービス「レコードブック」の店舗ネットワークと、介護専門サイト「ケアマネジメント・オンライン」のケアマネジャー会員ネットワークを活用し、アクティブシニアのプラットフォームを構築することにより、様々なサービスを高齢者に届け、健康寿命の延伸を実現していくことを目指しております。

このような状況の中、2021年11月12日に「子会社の設立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、近年、事業の安定化を主眼に運営している在宅サービス事業等において、当該事業を成長事業の一つとして発展させるべく、分社化に向けて慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、在宅サービス事業等の特性に合った経営体制を確立することにより、持続的な成長と収益性向上に向けた取り組みを加速させることが、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、在宅サービス事業等の分社化を決定いたしました。今後は、展開エリアやニーズの特性を踏まえた戦略の推進や、事業の特性に合わせた組織制度や人事制度の導入による競争優位性の確立など、独自の施策を進めることにより更なる成長を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本件会社分割は、簡易吸収分割の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

吸収分割決議取締役会	2022年1月14日
吸収分割契約締結	2022年1月14日
分割予定日（効力発生日）	2022年4月1日（予定）

※本件会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であり、カンケイ舎においては会社法第796条第1項に規定する略式吸収分割であるため、それぞれの株主総会による承認は省略いたします。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、カンケイ舎を承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本件分割によるカンケイ舎から当社への対価の交付はありません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取扱いについて、本件会社分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本件会社分割による当社の資本金の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における当社の在宅サービス事業等に関する資産、負債、契約およびこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件会社分割により当社および承継会社が負担すべき債務について、その履行に問題はないものと判断しております。

3. 分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割会社

(1) 名称	株式会社インターネットインフィニティー	
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 別宮 圭一	
(4) 事業内容	ヘルスケアソリューション事業（レコードブック事業、Webソリューション事業、ケアサプライ事業）、在宅サービス事業（居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業）	
(5) 資本金	252百万円	
(6) 設立年月日	2001年5月7日	
(7) 発行済株式数	5,427,771株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	株式会社別宮圭一事務所	14.50%
	別宮 圭一	13.78%
	大同生命保険株式会社	7.44%
	キューピー株式会社	4.46%
	藤澤 卓	4.00%
(10) 直前事業年度の 財政状態及び経営成績 (2021年3月期 単体)	純資産	1,017百万円
	総資産	2,346百万円
	1株当たり純資産	190.07円
	売上高	3,468百万円
	営業利益	165百万円
	経常利益	249百万円
	当期純利益	150百万円
	1株当たり当期純利益	28.08円

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 吸収分割承継会社

(1) 名称	株式会社カンケイ舎
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 泰彦
(4) 事業内容	居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、 福祉用具貸与・販売事業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2021年12月1日
(7) 発行済株式数	200株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社インターネットインフィニティー 100.0%

(注) 承継会社は2021年12月設立であるため、確定した最終事業年度はありません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業（但しレコードブック事業を除く）、福祉用具貸与・販売事業

(2) 分割する部門の経営成績（2021年3月期）

売上高 1,445百万円
 売上総利益 503百万円
 営業利益 431百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2021年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9百万円	流動負債	19百万円
固定資産	59百万円	固定負債	23百万円
合計	69百万円	合計	42百万円

(注) 上記金額は2021年9月30日時点の貸借対照表を基準として算定しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 会社分割後の概要

本会社分割による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 実施する予定の会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。